

令和 2 年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
評価報告書

| | |
|--|---|
| <p>研究テーマ名</p> | <p>超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究</p> |
| <p>政策研連携研究課題名</p> | <p>食料消費と食生活・健康に関する実証的研究</p> |
| <p>研究実施期間</p> | <p>令和 2 年度～令和 4 年度</p> |
| <p>研究の概要</p> | <p>新型コロナの影響により食料品へのアクセス条件が大きく変化していると考えられるが、地域や集団等でのアクセス条件とともに食料消費と食生活・健康との関連を定量的に把握する予定であったが、いくつかの調査地におけるヒアリングと予備調査を実施した。また、2025年のアクセス困難人口（市町村別）については、公表に向けた検証を行った。</p> |
| <p>評価結果</p> <p>○評価委員会名及び開催日 超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究 3月2日～16日</p> <p>○評価委員名 木立 真直（中央大学商学部教授） 廣政 幸生（明治大学農学部食料環境政策学科 教授） 竹下 広宣（名古屋大学大学院生命農学研究科・農学部 准教授）</p> <p>○評価基準 ・社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある A:大きな意義がある B:意義がある C:意義が小さい D:意義は見出しがたい</p> | <p>【評価項目毎の評価】（ ）内は 3 名の委員の投票数を示す。</p> <p>○社会的ニーズへの対応 A:大きな意義がある（3）</p> <p>○政策の企画・立案への対応 A:大きな貢献が見込める（2） B:貢献が見込める（1）</p> <p>○学術面から見た研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（1） B:学術的に評価できる（2）</p> <p>○研究計画の妥当性 A:妥当である（1） B:概ね妥当である（2）</p> <p>○研究資源・実施体制の妥当性 B:概ね妥当である（1） C:やや妥当でない（2）</p> <p>○研究目標の達成度 A:達成度は高い（1） B:概ね達成している（2）</p> |

| | |
|--|--|
| <p>・政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込める A:大きな貢献が見込める B:貢献が見込める C:貢献は小さい D:貢献は見込みがたい</p> <p>・学術面からみた研究成果の評価 S:学術的に非常に高く評価できる A:学術的に高く評価できる B:学術的に評価できる C:学術的な評価はやや低い D:学術的な評価は低い</p> <p>・研究計画の妥当性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:妥当ではない</p> <p>・研究資源・実施体制の妥当性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:妥当ではない</p> <p>・研究目標の達成度 S:達成度は非常に高い A:達成度は高い B:概ね達成している C:達成度はやや低い D:達成度は低い</p> | <p>【総合評価】 () 内は3名の委員の投票数を示す。 1:順調に進行しており、問題ない(1) 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある(2)</p> <p>【評価委員からの主な意見】</p> <p>○新型コロナウイルスの感染拡大により消費者の購買行動と食料品へのアクセス条件は大きく変化しており、その科学的解明が待たれている。</p> <p>○食料品アクセス環境と健康に関する知見は健康寿命延伸を目的とする政策の企画・立案への貢献が期待できる。</p> <p>○近年研究蓄積が進む分野において、中長期的視点にたった研究であり、成果は学術的価値を有する。</p> <p>○複数地域の住民調査はローカル、ミクロの二側面から分析可能とするため実施が望ましいが、その代替案の検討も視野に入れていただきたい。</p> <p>○コロナ禍を考慮すると、現状の進捗は止むを得ないと考える。達成度を高めるためには、次年度のある段階で代替調査実施も視野に入れた計画の検討が求められる。</p> <p>○コロナ禍での行動変容により消費者の食料品アクセス条件の新たな特徴を捉えることは、実践的にはもちろんのこと、学術的にも大きな価値がある。新たに設置される地域食料ビジョン(仮称)研究会との連携により研究の充実が期待される。課題は研究員の不足の解消にあり、所内での研究支援体制の整備、さらには当該分野の研究員の補充が必要である。</p> <p>○コロナ禍の研究活動が制限された中で、それなりの成果があがっているが、今後、研究テーマの重要性を鑑み、コロナ等の環境変化の下で、柔軟な研究取り組みにも配慮しながら、人的資源のさらなる活用を図ることで、さらなる研究の進展に期待したい。</p> <p>○中長期的に重要な研究課題であり、アプローチも適切であると考え。しかしながら、先行き不透明なコロナ禍において、住民調査に替わる調査案を現時点において計画されることが望ましいと考える。おそらく、住民調査に替わる調査であっても人的資源不足がネックになると思われる。</p> |
|--|--|

| | |
|---|---|
| <p>・総合評価</p> <p>1. 順調に進行しており、問題はない</p> <p>2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある</p> <p>3. 計画等を変更する余地がある</p> <p>4. 中止すべきである</p> | |
| <p>今後の対応方針</p> | <p>研究人材の確保については、所内の人材活用・発掘とともに中長期的には積極的な採用など研究体制構築に努める。調査方法については、引き続き住民調査の実施に向けた検討を行うとともに、ネットや新たな調査方法についても検討する。</p> |